平成29年度行政評価 事務事業評価シート（平成28年度実績）

事務事業コード	070101230	予算コード	01011800	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	住民基本台帳事務事業			正規職員数	1.3	国庫支出金	18,657	有効性	該当なし	マイナンバー制度により、住民異動時における事務及びマイナンバーカード関連事務における事務量が増加している。	
担当課	市民課			嘱託職員数	2.2	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令　■条例・規則　■要綱・要領 住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律　等			臨時職員数	5	市債	0	効率性	B		
				歳出（千円）		その他	10,163				
				人件費総額	24,394	一般財源	13,383	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	17,809	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			42,203	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト（円）			418			住所変更等に伴う住民登録事務。 住民票の写しや住民票記載事項証明書等の交付。 個人番号カード（通知カード）の返戻管理及び調査・交付。 個人番号カード（マイナンバーカード）の交付。 住民異動、戸籍届出等における個人番号カード（通知カード）の裏書事務・個人番号カード（マイナンバーカード）の継続利用手続き、券面事項変更手続き	
対象				活動指標	H28実績			公的関与	B		
不特定の市民		対象数		住民基本台帳人口	100,767.0						
引越しをした市民や住民票の写し等各種証明書の必要な市民等				住民登録世帯数	45,798.0			実施主体・委託化	B		
事業の内容											
住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。 平成27年10月導入開始のマイナンバー制度により、個人番号カード関連業務が追加され、通知カードの発送管理・返戻集約・マイナンバーカード申請相談受付、交付作業を実施している。また、住民異動及び戸籍等届出に伴うカードの継続利用手続きや券面事項変更手続きが新たな事務として発生している。								他の事務事業との関連	B		
				成果指標	H28実績			透明性	B		
				各種異動届出処理件数	10,808.0						
				住民票の写し等の交付件数	58,812.0			財政健全化計画	該当なし		
				住民基本台帳カード交付件数	0.0						
				転出入等通知処理件数	7,939.0			財政健全化の取組	該当なし		
				個人番号カード（マイナンバーカード）交付件数	8,067.0						
				コスト指標	H28実績			改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				住民票の写し等の交付1件あたりの経費	717.6						
住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便性と行政の合理化に資することを目的としている。											